

3月11日を迎えて

国家基本政策委員会 専門員

もろほし てるみち
諸星 輝道

東日本大震災の発生から間もなく1年になる。改めて、犠牲となった方々のご冥福を心から祈るとともに、復興に向け、また、放射能の脅威の下、なお苦難の真っ直中にある多くの人たちの安寧を切に祈念する。

大震災は、科学技術を土台とする現代社会を一瞬にして飲み込み、これまで人が当然のように信頼してきた技術、人知の限界を浮き彫りにする一方で、私たちに二つのネットワークを特に意識させるものとなった。

一つは、組織としての企業に発するネットワークである。各種部品工場の被災は二次三次部品の供給途絶を招きグローバルなサプライチェーンを通じて世界に波及し、沿岸の水産を核とする地場企業は連係を寸断され影響が被災自治体に集中して及んだ。福島第一原発の電力システムの破綻は、電力の逼迫に始まりその後の放射能汚染が負の連鎖となって、あらゆる方面に拡散し深刻の度合いは増すばかりである。私たちは人が作り上げたネットワークが持つ脆さとその崩壊がもたらす暴走の恐ろしさを心底思い知らされた。こうしたネットワークに潜む脆弱性は、とりわけ今なお復旧の途次にある中小企業に関し、当該ネットワークの相互依存の有りようを見定め、資源を効率かつ重点的に投入して速やかに取り除かなければならない。また一方で怖さが究極の形で現出した原発事故にあって、私たちは、その負の連鎖が直ちに遮断されるよう深く念ずるとともに、原発のネットワークと時代を共にしてきた者として、事故と正面から向き合い、生ある限り、被災地に対する思いを保ち、じっと目を凝らして見続け、負担を担う覚悟を定める必要がある。

もう一つのネットワークは人と人からなる地域のコミュニティであり、そこで発揮された自律的な共助の働きについてである。近い将来更なる大地震が日本を襲うとの各種調査結果もある中で、地域コミュニティの重要度は一段と高まるが、被災地に見られた血縁、葬祭、仕事などを通じた多層の結び付きに基づく助け合いの構造は、現在の都市社会の中に十分にあるとはいえない。そうした都市の中で人々が危急時に困難や痛みをどのように分かち合うことができるのか、今後大きな問題となる可能性があるが、その根本の解決には私たちの日常を形作っている社会システム全般を視野に入れた総合的な考察と分析が必要となる。他方、地域コミュニティの本質は思いやりにある。それは人に頼り頼られる安心感に通じ誰もが心の内に欲するものである。大震災は、人々に人とのつながりを大切だと思ふ意識の再確認をもたらしたともいう。本来、地域コミュニティは人の側からの立ち上がりが見込まれるもので、公の関わりにはおのずから制約があるが、地域福祉の施策の実施に当たっては、その理念をより広義に発展させ、一層、人に寄り添った現実的な関わりも期待されてよいのではないか。

人は、組織であれ人であれ他者との関わりを持ちながら、そのネットワークに包まれて暮らす存在である。3月11日は、被災地とのネットワークを思いやり、鎮魂と希望の灯火を新たにしたい。